

立野ダム建設について流域住民の意見を聴く公聴会

全ての発言がダム建設に **反対・慎重**

自然豊かな南阿蘇村・立野峡に計画されている立野ダム。国土交通省は、9月11日、立野ダムとダム以外の治水対策とを比較した結果、「ダム案が最も有利」との考えを示しました。

こうした国交省の考えについて、流域住民の意見を聞く公聴会が、9月22日～24日、熊本市、



大津町、南阿蘇村で開かれ、全ての意見が、ダム建設に反対・慎重でした。

「流木などにより穴が塞がれる危険」「阿蘇の自然への影響」「地盤の弱さと地震での影響」など問題点が次々と指摘される

発言では、「流木が穴をふさげば、ダムの治水効果は発揮できない」「ダム上流は、国指定の天然記念物である北向谷原始林があり、ダムにより浸水し貴重な自然が失われる」「ダム周辺は地盤が弱く危険」「布田川・日奈久断層上にあり地震があればどうするのか?」「堆砂により川が長期間濁り、自然へ深刻な影響を与える」など、ダム建設に関する問題点が指摘されました。熊本市では18名、大津町では8名、南阿蘇

村では4名の住民が発言しましたが、全ての意見が立野ダム建設について、反対・慎重を求めるものでした。

住民の意見を尊重すべき！ 住民参加でダムによらない治水の検証を！

国交省が「立野ダムが有利」と考えを示してから公聴会が開催されたのは10日後。それもわずか3日間です。

公聴会では、「住民の意見を軽視している。情報公開を徹底し、住民参加型の検証の場を保障すべき」との意見が多数寄せられました。

市議会 自民党提案の立野ダム推進を求める意見書が可決

共産党は、ダム以外の治水対策を求め、質疑・反対討論

市議会最終日には、自民党市議団から「立野ダム建設促進を求める意見書」が提案され、上野みえこ議員が質疑、なすまどか議員が反対討論を行い、立野ダムについての問題点を指摘。住民参加による「ダムによらない治水対策」を追求することこそ求められていると指摘しました。

意見書は賛成多数により可決されました。

各会派の意見書への賛否

意見書に賛成

自民党、くまもと未来、市民連合（4名）、公明党、日本の教育を考える会、自由クラブ

意見書に反対

共産党、市民連合（4名）

「立野ダム」ってどんなダム？

白川の治水対策として計画されている穴あき型ダム。右図のように、ダム下部に三つの穴があり、洪水時には流下する水の量を調整するとされています。



【控室から】 住民不在の「立野ダム」

上野 みえこ

7月の豪雨災害を機に、「立野ダム建設」が強行されようとしています。しかし「立野ダム」は、長年建設が足踏みし、検証ダムに指定され、ダムによらない治水が検討されてきました。久しぶりに開かれた9月の第3回検証員会では、検討された6案の中で「ダム案」が有利と提案されましたが、検証は未だ半ばです。その後開かれた住民を対象の公聴会でも、すべての意見が「ダム案有利」に異議ありでした。

ダムが有利とされた「素案」の提案から10日しかたないのに、200ページを超える専門的な内容の「素案」を読み込んで意見を述べるなど、一市民にはとてもできません。意見を聞くといいながら、実際には意見を言わせない、このやり方は「住民不在」です。

治水効果、環境への影響、ダムの安全性、住民参加、いすれにおいても、私たち住民にとっては納得できるものではありません。総事業費が90億円を超える大事業であるだけに、住民参加のもとで、真に住民が納得のできる治水案の検討が求められています。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟 ホーム：<http://www.jcp-kumamoto.com/>

NO. 819
2012年9月30日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

「陸上自衛隊定員の増員と防衛予算の増額を求める意見書」に益田牧子議員が反対討論

(日本共産党が指摘した問題点要旨)～詳しくは市議団ホームページの参照を!

1、領土問題は、防衛力の強化では解決には至りません。

尖閣諸島は、1895年、日本政府が最初の領有行為(占有)で、国際法上で正当と認められています。中国は、1970年代になるまで異議を唱えたことはなく、「日清戦争で奪った」という主張も、歴史的には成り立ちません。こうした経過からも、冷静に理を尽くして、日本の領有の正当性を説く外交努力を進めることが必要です。問題は、歴代の日本政府は、1972年の日中国交回復以来、本腰を入れて日本の領土の正当性を中国側にも、国際社会にも主張してこなかったことです。自衛隊を増員・配備し、尖閣諸島周辺で、軍事的緊張を高めていくことは、外交努力と話し合いによる解決を

妨げることとなります。

竹島は、1905年、日本政府が閣議決定で、日本領として、島根県に編入しました。これは、国際法上有効なものです。解決のためには、日韓双方が歴史的事実に基づいて、外交交渉で解決することです。日本政府が1910年の韓国併合への根本的な反省に立ってこそ、冷静に話し合うテーブルをつくることができます。

領土問題の解決には、「防衛力」の増強でなく、歴史的事実と道理に立った外交交渉がなにより必要です。防衛力の増強など緊張を激化させるような行動は、双方が慎まないと問題の解決にはなりません。

2、21世紀を展望すれば、軍事力による紛争解決の時代ではなく、国際的な道理に立った外交と平和的な話し合いが世界政治を動かす時代になっています。

3、熊本市における中国、韓国の友好姉妹都市、友好協力都市締結での国際交流にもマイナスの影響を与えます。

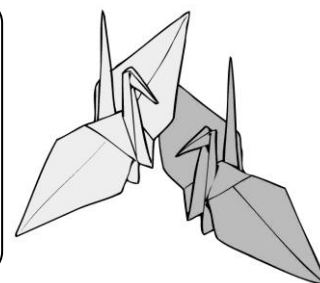
各会派の意見書への賛否

意見書に反対

共産党、市民連合(4名)

意見書に賛成

自民党、くまもと未来、市民連合(4名)、公明党、日本の教育を考える会、自由クラブ



教育委員選任をめぐる、教育への不当な介入

「自民党市議団」「未来」、2会派の「つくる会系教科書」押し付け

9月最終日、「教育委員選任」の議案に関連し、「自民党市議団」4人、「未来」1人が質疑に立ち、教育行政の中身にまで踏み込むような質問を行いました。

【自民党市議団の意見】

- ・今の教科書には、正しい歴史認識の上に立つということが乏しい。
- ・熊本市の歴史教科書(東京書籍)は中立性を欠いている。教育委員会で長のポストにつく人が、今の教科書に異論がないという市長の考えならば、市長の思想に疑問を持つ、不安です。扶桑社の教科書は右寄りではない。

【くまもと未来の意見】

- ・今の教育委員会制度は半世紀以上も経ち、縦割りで迅速性に欠け、地域から顔が見えない、本来の役割を果たしていないので見直しの意見もある。必置規制を緩和し、教育委員会を置くか置かないか選択性にすべき。
- ・大阪市の橋下市長は、教育委員会が形骸化し、抜本的な見直しが必要と主張されている。今の教育委員会は形骸化、名誉職化し、民意を反映していない。市長と教育委員会の定期協議がなされるべき。

慎重で、公正・中立な行政を行う 独立した行政機関の「教育委員会」

「教育委員会」は、行政の民主性・公正性を確保するため、民意を行政に反映させるためにつくられた「行政委員会」の一つです。長から独立した執行機関として設けられ、住民の代表(複数)が委員として参加し、合議によって決定・執行することによって、慎重かつ公正・中立な行政を行おうとするものです。

ひらかれた住民参加の教育行政を行っていくための現行「教育委員会制度」を批判し、教育委員の人事を通して、「つくる会系教科書」を押し付けようとする「自民党」や「未来」の教育行政への介入は許されるものではありません。

熊本市が使っている
中学校の教科書
(歴史) 東京書籍
(公民) 教育出版

